

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 22/3 | 23/3 | 科 目 | 22/3 | 23/3 |
|---------------------|---------|---------|-------------------------|---------|---------|
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | | (負 債 の 部) | | |
| 現 金 | 1,949 | 2,693 | 預 金 積 金 | 106,360 | 105,795 |
| 預 け 金 | 21,695 | 22,618 | 当 座 預 金 | 1,379 | 1,258 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 1,800 | 1,900 | 普 通 預 金 | 30,265 | 30,356 |
| 金 銭 の 信 託 | 300 | 400 | 貯 蓄 預 金 | 468 | 446 |
| 有 価 証 券 | 25,541 | 27,896 | 通 知 預 金 | 15 | 28 |
| 国 債 | 14,280 | 15,423 | 定 期 預 金 | 69,594 | 69,518 |
| 地 方 債 | 202 | 401 | 定 期 積 金 | 3,921 | 3,489 |
| 社 債 | 8,724 | 10,291 | そ の 他 の 預 金 | 715 | 696 |
| 株 式 | 130 | 119 | 借 用 金 | 100 | 453 |
| そ の 他 の 証 券 | 2,204 | 1,660 | 借 入 金 | 100 | 453 |
| 貸 出 金 | 62,119 | 57,649 | そ の 他 負 債 | 388 | 329 |
| 割 引 手 形 | 1,753 | 1,582 | 未 決 済 為 替 借 | 16 | 19 |
| 手 形 貸 付 | 5,700 | 2,467 | 未 払 費 用 | 146 | 108 |
| 証 書 貸 付 | 51,902 | 51,123 | 給 付 補 て ん 備 金 | 8 | 5 |
| 当 座 貸 越 | 2,763 | 2,475 | 未 払 法 人 税 等 | 0 | 0 |
| そ の 他 資 産 | 669 | 603 | 前 受 収 益 | 46 | 44 |
| 未 決 済 為 替 貸 | 9 | 6 | 払 戻 未 済 金 | 3 | 2 |
| 信 金 中 金 出 資 金 | 366 | 366 | 職 員 預 り 金 | 60 | 61 |
| 未 収 収 益 | 223 | 199 | リ ー ス 債 務 | 84 | 61 |
| そ の 他 の 資 産 | 70 | 30 | 資 産 除 去 債 務 | - | 7 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,163 | 1,275 | そ の 他 の 負 債 | 21 | 18 |
| 建 物 | 73 | 159 | 賞 与 引 当 金 | 99 | 95 |
| 土 地 | 1,006 | 1,003 | 退 職 給 付 引 当 金 | 236 | 240 |
| リ ー ス 資 産 | 65 | 46 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 69 | 51 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 18 | 66 | 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 | 4 | 4 |
| 無 形 固 定 資 産 | 17 | 17 | 偶 発 損 失 引 当 金 | 17 | 18 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | - | 1 | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 138 | 138 |
| リ ー ス 資 産 | 9 | 7 | 債 務 保 証 | 1,372 | 1,205 |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 8 | 8 | 負 債 の 部 合 計 | 108,788 | 108,332 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 342 | 323 | (純 資 産 の 部) | | |
| 債 務 保 証 見 返 | 1,372 | 1,205 | 出 資 金 | 178 | 183 |
| 貸 倒 引 当 金 | △790 | △721 | 普 通 出 資 金 | 178 | 183 |
| (うち個別貸倒引当金) | (△675) | (△581) | 利 益 剰 余 金 | 6,767 | 6,860 |
| | | | 利 益 準 備 金 | 174 | 178 |
| | | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 6,592 | 6,681 |
| | | | 特 別 積 立 金 | 6,425 | 6,472 |
| | | | 当 期 未 処 分 剰 余 金 | 167 | 209 |
| | | | 処 分 未 済 持 分 | △1 | △2 |
| | | | 会 員 勘 定 合 計 | 6,944 | 7,041 |
| | | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 191 | 230 |
| | | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 257 | 256 |
| | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 448 | 487 |
| | | | 純 資 産 の 部 合 計 | 7,393 | 7,529 |
| 資 産 の 部 合 計 | 116,181 | 115,862 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 116,181 | 115,862 |

■ 損益計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 22/3 | 23/3 | 科 目 | 22/3 | 23/3 |
|---------------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 | 金 額 |
| 経 常 収 益 | 2,471,569 | 2,289,425 | そ の 他 業 務 費 用 | 22,274 | 15,862 |
| 資 金 運 用 収 益 | 2,223,752 | 2,091,312 | 国債等債券売却損 | 80 | 73 |
| 貸 出 金 利 息 | 1,756,201 | 1,639,914 | 国債等債券償還損 | 22,061 | 15,463 |
| 預 け 金 利 息 | 162,011 | 129,270 | その他の業務費用 | 133 | 325 |
| 有価証券利息配当金 | 299,176 | 305,909 | 経 費 | 1,686,853 | 1,672,694 |
| その他の受入利息 | 6,363 | 16,218 | 人 件 費 | 1,113,829 | 1,070,059 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 184,091 | 175,115 | 物 件 費 | 549,115 | 579,562 |
| 受入為替手数料 | 99,182 | 96,972 | 税 金 | 23,908 | 23,072 |
| その他の役務収益 | 84,909 | 78,143 | そ の 他 経 常 費 用 | 208,729 | 212,503 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 34,949 | 62 | 貸倒引当金繰入額 | 44,275 | 15,374 |
| 国債等債券売却益 | 34,949 | 62 | 貸 出 金 償 却 | 119,652 | 142,135 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 28,775 | 22,934 | 株 式 等 売 却 損 | 52 | 1,635 |
| 株 式 等 売 却 益 | 2,314 | 3,744 | その他の経常費用 | 44,748 | 53,358 |
| 金銭の信託運用益 | 5,696 | 4,582 | 経 常 利 益 | 129,918 | 75,797 |
| その他の経常収益 | 20,763 | 14,607 | 特 別 利 益 | 30,548 | 37,562 |
| 経 常 費 用 | 2,341,650 | 2,213,628 | 償 却 債 権 取 立 益 | 30,548 | 37,562 |
| 資 金 調 達 費 用 | 230,834 | 124,375 | 特 別 損 失 | 8,500 | 12,461 |
| 預 金 利 息 | 214,589 | 110,236 | 固 定 資 産 処 分 損 | 727 | 4,690 |
| 給付補てん備金繰入額 | 7,957 | 5,370 | 減 損 損 失 | 7,773 | - |
| 借 用 金 利 息 | 3,913 | 5,148 | 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 7,771 |
| その他の支払利息 | 4,374 | 3,618 | 税 引 前 当 期 純 利 益 | 151,966 | 100,898 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 192,958 | 188,191 | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 968 | 968 |
| 支払為替手数料 | 18,104 | 18,198 | 法 人 税 等 調 整 額 | 41,847 | 762 |
| その他の役務費用 | 174,854 | 169,993 | 当 期 純 利 益 | 109,150 | 99,167 |
| | | | 前 期 繰 越 金 | 57,874 | 109,150 |
| | | | 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | - | 1,020 |
| | | | 当 期 未 処 分 剰 余 金 | 167,024 | 209,338 |

■ 剰余金処分計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 22/3 | 23/3 |
|-----------------------|-------------|-------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 当 期 末 処 分 剰 余 金 額 | 167,024 | 209,338 |
| 積 立 金 取 崩 額 | — | — |
| 剰 余 金 処 分 額 | 57,874 | 110,170 |
| 利 益 準 備 金 | 3,804 | 5,069 |
| 普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金 | (年4%) 6,932 | (年4%) 7,137 |
| 特 別 積 立 金 | 47,138 | 97,964 |
| 次 期 繰 越 金 | 109,150 | 99,167 |

■ 平成22年度 貸借対照表の注記

(注)
 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 3.金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2と同じ方法により行っております。
 4.有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 12年~39年
 その他 3年~20年
 5.無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 6.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による行っております。なお、残存価額については、零としております。
 7.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
 8.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大だと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8377百万円です。
 9.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に属する額を計上しております。
 10.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過 去 勤 務 債 務 の発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 数 理 計 算 上 の 差 異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により損益処理
 をそれぞれ発生年度の平均残存勤務期間より損益処理
 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出割合に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)
 年金資産の額 1,352,356百万円
 年金財政計算上の給付債務の額 1,623,781百万円
 差引額 △271,424百万円
 ② 制度全体に占める当金庫の拠出割合(平成22年3月分)
 0.1274%
 ③ 補足説明
 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給付の額に乗じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
 11.役員退職引当金は、役員への退職引当金の支払いに備えるため、役員に対する退職引当金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 12.繰上預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積る必要と認められる額を計上しております。
 13.繰上損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 14.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による行っております。
 15.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による行っております。
 16.有形固定資産の減価償却累計額 1,364百万円
 17.有形固定資産の圧縮記帳額 153百万円
 18.貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
 19.貸出金のうち、破綻先債権額は355百万円、延滞債権額は2,933百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が当期継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからほまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 20.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は78百万円です。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 21.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は232百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

22.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,600百万円です。
 なお、19から22に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 23.ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、372百万円です。
 24.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その総額金額は1,582百万円です。
 25.担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
 有価証券 101百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 268百万円
 上記のほか、為替決済の担保として預け金2,500百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は0百万円です。
 26.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、実行価格修正等合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 375百万円
 27.出資1口当たりの純資産額20,757円29銭
 28.金融商品の状況に関する事項
 (1)金融商品に対する取組方針
 当金庫は、営業店が立地する地域経済の健全な発展と安定に貢献する中小企業、その地域に就業、生活の場を持つ個人、地方公共団体等、地域に関わる取引先に対し、事業資金や消費資金などの金融サービス事業を行っております。余資運用として国債、社債、株式や投資信託などの有価証券や金融機関への預金(預け金)にて運用しており、これらの事業を行うために地域の取引先から預金をお預かりしております。
 運用の基本は、信用金庫としての社会性、公共性を踏まえ安全性、確実性ならびに流動性確保にウェイトをのいた効率的運用を行うとともに、与信集中を回避するよう心がけております。
 (2)金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内の地方公共団体、法人、中小企業及び個人に対する貸出金であり、顧客等の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当事業年度の決算日現在における業種別貸出金の主な状況は、不動産業が12%、建設業が11%となっております。
 有価証券は主に債券、株式、投資信託であり、その全てをその他有価証券にて運用しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 預け金は上部団体である信金中央金庫への預り入れが大半を占めており、信金中央金庫の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主として顧客等からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 (3)金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 当金庫では、資産の健全性を維持・向上させるために、業務運営規程、貸出金業務規程、信用リスク管理要領などに基づいた厳正な審査体制をとっております。一定金額以上の大口融資については、融資審査会により総合的な審査を実施しております。また、内部研修の実施や外部研修への派遣を行うなど審査能力の向上に努めております。管理においては融資管理による営業店指導を行うなど、不良債権の発生防止に努めております。自己査定については、営業店及び関連部署が自己査定を行った結果について、当該部署から独立した法務部が監査を行う体制をとっております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに与信管理の状況については、審査部がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において格付けにもとづいた自己資本に対するリスク管理を定期的に行っております。
 ② 市場リスクの管理
 (I) 金利リスクの管理
 当金庫は、市場リスク管理規則及び要領において、リスクの管理方法や手続等の詳細を明記しており、これをもとに常勤理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等協議を行っております。日常的には総務部においてシミュレーションを行いながら経営計画をたて、実績を月次ベースで管理することで収益のブレを小さくしております。また、BPV(ベースポイント)(V)ユー)及びVaR(V)ユー)によりリスクの計測・分析を行い月次ベースで常勤役員に報告しております。
 (II) 為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとにより管理しております。
 (III) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤理事会の方針・監督の下、資金運用規則、有価証券運用規程に従い行われております。
 このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしている。
 これらの情報は総務部を通じ、常勤理事会において定期的に報告されております。
 (IV) 市場リスクに係る定量的情報
 当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、買入金債権、有価証券、貸出金、預金積金、借入金であります。
 当金庫では、これらの金融資産及び金融負債のうち、有価証券についての市場リスクをVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
 当金庫のVaRは共分散分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成23年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の有価証券における市場リスク量は670百万円です。
 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理